

3. 被災者の方々の雇用確保や生活支援に貢献された 中小企業の方々

被災された方々の紛失物保管・展示のため、
大型ドームハウスを建築し、無償提供。



代表取締役
丹山 茂男

株式会社丹陽

北海道
苫小牧市住吉町2-7-6

2001年(平成13年)設立
TEL 0144-37-3033
<http://www.tanyo.jp/index.html>

《事業概要》 農業向け、また大型倉庫として活用可能なドームハウスの製造・販売（従業員6名、資本金1,000万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

北海道苫小牧市の株式会社丹陽（従業員6名、資本金1,000万円）は、農業用ハウス及び大型倉庫として活用可能なドームハウス（タスコドーム）を建築・販売する企業である。

同社は、東日本大震災における被災者の私物・紛失物の保管・展示用として、仙台市よりタスコドームの建設要請を受け、提携先の神戸市内の企業と共に、仙台市農業園芸センター内に大型タスコドームを無償提供した。建築工事開始から2週間後の5月24日に完成し、仙台市の稲葉副市長に対し引き渡し式を実施した。

建設後、被災者の私物・紛失物を多数保管しているドームで、自分の思い出の品に巡り合えた方の喜びと感謝の声が、同社に届けられている。

タスコドームは、平成24年3月末まで設置される予定。

仙台市農業園芸センターに建設されたタスコドーム外観



仙台市への引き渡し式



ドーム内部

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復興が非常に遅れており、地元の人たちが大変困難な状況におられます。丹陽としては、微力ながら今後とも被災地のお手伝いが出来ればと思っております。

十勝産小豆を使用したあんこで、一万食分の「おしろこ」の炊き出しを実施。



代表理事
梶原 雅仁

北海道東部農産物移輸出協同組合

北海道
帯広市西21条南1丁目4番地

1955年(昭和30年)設立
Tel. 0155-37-2777

《事業概要》 雑穀流通業者による組合

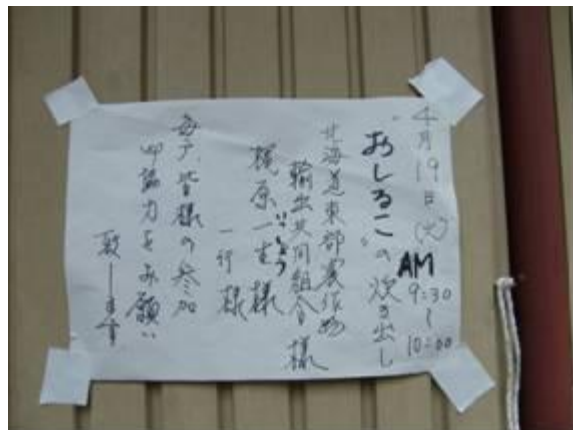
《被災地の復旧・復興に向けた取組》

雑穀流通業者である同組合は、東日本大震災で被害を受けた宮城県を訪れ、十勝産小豆を使用したあんこで一萬食分のおしろこの炊き出しを実施した。東北地方は豆の消費が多く、組合の加盟社は直接、間接的に顧客を持っており、古くからのつながりがある。

同組合による「災害復興支援隊」8名は4月13日から21日の9日間、気仙沼市・石巻市・南三陸町・女川町を中心に、23箇所で行った。「震災から1ヶ月経過した当時でも、炊き出しが一度も来ていない避難所がたくさんあると聞き、当初の予定を切り替え、現地の人々の声を聞き、どんな小さな避難所だろうと、道が険しかろうと一人でも多くの人にお汁粉を食べてもらいたかった」という想いでメンバー全員が使命感に奮い立ち、心を一つに活動し、行く先々で、おしろこが喜ばれ豆屋で良かったと思った。



災害復興支援隊メンバー



手書きによる炊き出しの案内紙

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

直接現地に赴く事だけが、支援ではないと思います。何か助けになりたいと思う、その気持ちを伝えるだけでも良い。この大震災を風化させず、復興に掛かる時間を現地と共有していけたらと思います。

隣県の大変な被害状況に少しでも役立ちたいとの思いから、自社商品を含め、緊急に支援物資を調達。
緊急支援物資パッケージとして、広範に提供。



代表取締役社長
大門 一平

秋田印刷製本株式会社

秋田県
秋田市御所野湯本2-1-9

1950年(昭和25年)設立
TEL 018-839-7554
<http://www.akitainsatu.co.jp>

《事業概要》 事務用印刷（フォーム印刷、OCR・OMR帳票、プリンタ用薬袋）、商業印刷（パンフレットやチラシ、カレンダー）などの取り扱いに加え、地元農家の米を「単一農家米」として企画・販売している中小企業（従業員54名、資本金3,000万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

秋田県秋田市の秋田印刷製本株式会社（従業員54名、資本金3,000万円）は、事務用印刷（フォーム印刷）や商業印刷などの取り扱いに加え、地元農家の米を「単一農家米」として企画・販売している企業である。

同社は、直接的な被害はないものの、日頃お世話になっている隣県の大変な被害状況を見せられ、少しでも役に立ちたいとの思いから、秋田県内の協力企業に資材の協力を要請して物資を調達し、同社の「あきたこまち」を含む支援物資を被災地の方達へ届ける取り組みを実施した。店頭から希望されるような品物が消えていたため、物資の調達は困難を極めたが、何とか調達することができ、5名の社員により4日間で箱詰め作業を行い準備した。支援物資の内容はあきたこまち無洗米2合(300g)×3袋の筒1本、あきたこまち無洗米2合(300g)×6袋(バラ)、ホッカイロ×3枚、割りばし×3膳、計量カップ×1個と火を使ったお米の炊き方のチラシ(A4サイズ)を入れたものを200セット(約650kg)。

ガソリンが手に入らない中、ガソリン携行タンクを2缶積み込みし、緊急支援物資の運送許可を得て、八戸、一関、陸前高田、石巻、仙台の地域、延べ1,350kmを回り、支援物資を届けた。

《支援物資》



《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

平成23年3月11日の東日本大震災において、亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。この度の災害は、自然の前に人間の思惑が根底から覆された瞬間であったと考えさせられました。しかし、幾万とも数えきれない悲しみを乗り越えて、被災地では復興に向けて懸命の努力を続けております。私たちは力を併せてこの難局に立ち向かわなければなりません。ひとりひとりが自分のできることに取り組み、周りの人たちへの気遣いを忘れなければ、必ず日本は復興できます。

がんばろう、「東北」！　　がんばろう「日本」！

以前からつながりのある陸前高田市被災者を
直接訪問。
生活必需品等のニーズを伺い、現地に持参。



理事長
島田 憲一

みやのかわ商店街振興組合

埼玉県
秩父市宮側町18-2

1990年(平成2年)設立
TEL 0494-24-8856
<http://www.miyanokawa.com>

《事業概要》 秩父鉄道秩父駅前通り、及び駅前交差点の左右200メートルを中心とした商店街。種々な商業を営む個店、大型店で構成。
(組合員111名、出資金219万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

組合が実施するナイトバザールに、鮮魚等を出品販売するなど以前からつながりのあった陸前高田市の被災者を支援するべく活動を行っている。

先ずは震災直後に当組合の各個店に義援金箱を設置した。同時に、現地に連絡をとり、現地の状況を調べた。その結果、すぐに必要なものが防寒具や薬、下着、靴、マスクだという事を聞き、3月21日、22日に秩父商工会議所と連携して関係団体等に声を掛け、それらの支援物資を集め、4トントラック6台分の支援物資を輸送した。

続いて、4月16日には、被災地支援のためのナイトバザールを電力不足のため初めて昼間に開催した。秩父商工会議所や秩父青年会議所と連携して「秩父B級グルメ」などを同時開催し、各個店では義援金を募金し、当組合女性部のコンサートやB級グルメの売上の一部を義援金に充てた。

4月21日、22日には組合幹部が直接被災地を訪問し、陸前高田商工会関係者に実情を伺った。市民が元気の出る青空市などのイベントを開催して欲しいとの要望、夏物衣料が不足しているとの実情があったため、6月26日、当組合員をはじめ、秩父商工会議所、秩父青年会議所のメンバー23名で、夏物衣料の無料配布と食事会を開催した。当日は、夏物衣料のTシャツ3,000着と業務用扇風機20台、防虫器具を地元秩父で調達して被災者に直接手渡し、秩父のうどん・そば1,000食の提供を行った。

当日は、生憎の雨にもかかわらず、約1,000人の被災者が集まり、約3時間で予定していたものを全て配布できた。多くの方から感謝と労いの言葉を頂いた。
なお、購入費用及び輸送コスト等は、商店街や市民から集めた義援金を活用した。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

心からお見舞い申し上げます。必要なことがあれば遠慮無く言って欲しいと思います。

折角集めた義援金や支援物資が被災者にタイムリーに届かないと聞いています。必要なものが刻々と変わるので、何が必要なのか把握することが最も大切だと思います。今後も被災地と連絡を取り合いながら、必要なものを必要な時に息長く支援を続けたいと思います

車いすの方でも使用可能なバイオトイレを
搭載した特殊車両を被災地に派遣。
介助士社員とともに、24時間体制で介護
が必要な方々の生活改善に貢献。



優成サービス株式会社

代表取締役
八木 正志

神奈川県
海老名市国分南1-27-28

1991年(平成3年)設立
TEL 046-235-6069
<http://www.yousay.jp>

《事業概要》警備業務（施設・交通誘導・身辺警備）及び建設業務（軽作業・清掃・道路規制）（従業員50名、資本金2,000万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

2011年3月11日東日本大震災が発生し、時間の経過とともに被災地の現状をテレビや新聞などの報道で「当社で出来ることはないのか」と思い、3月20日にヘルパー2級やサービス介助士2級を取得した社員5名と福祉バイオトイレカー3台で宮城県石巻市へ出発しました。

被災当初は、雪が降り道路も地震で亀裂が入り走行にも時間がかかりました。また、車両の燃料不足でしたが、なんとか燃料確保をすることができました。

被災地へ入りましたが、電話も不通で被災地の情報が入らず、どこに行けば体の不自由な方の避難所があるのかを歩き回りました。稲井中学校と遊楽館に避難されているとの情報が入り現地へ向かい震度5や6の余震の中、寝る場所も確保できずトラックの中や運転席で休みました。食料も少ない状態でしたが、24時間体制で体の不自由な方や介護が必要な方たちへのトイレ提供活動をいたしました。

避難先の体育館は、体の不自由な方のトイレは悲惨なものでした。トイレカーは個室であり暖房もありプライバシーも守り利用者に喜ばれました。

私たちが被災地のみなさんに出来ることは、一握りの小さなことですが現在も毎月1回、5日間の活動を続けております。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災後4ヶ月余りが経過しました。被災地・被災者の方々には心よりお見舞い申し上げます。まだまだ復興までの道のりは厳しい状況だと思っておりますが、弊社の福祉バイオトイレカーが今後とも皆様のお役にたてるよう皆様とともに全力でご協力させていただきたいと思っております。トイレカーの派遣を含めて他にも支援ができると考えています。これからも皆様のご要望に答えられるよう頑張りますので共に困難を乗り越えましょう。

弊社の情報処理に関する技術・技能を活かし、
従業員を大規模派遣。
行政のデータ入力作業を通じ、被災者支援業務
を円滑化。



アイフォーコムグループ

代表
加川 広志

神奈川県
相模原市緑区中野1326

1985年(昭和60年)設立
TEL 042-784-5700
<http://www.iforcom.jp>

《事業概要》情報処理サービス業（ソフトウェア・ハードウェア開発）
（従業員400名、資本金10,000万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県大船渡市に、新入社員を中心に従業員総勢22名を派遣。市役所前で行っている支援物資の手書き受付用紙（住所、氏名、希望する支援物資等を記入）を約26,000件電子データ化する支援を行った。

「アイフォーコムグループでは、全国各所に拠点をもち、お客様の近くでICTでのソリューションを考えてきました。その実現過程として、現在東北に設計センターを3拠点（仙台・盛岡・弘前）持っており、東北出身の社員も多く抱えております。そういった背景の中、グループ本社のある、相模原市が、友好都市である大船渡市の支援を行っていることを伺っており、市内の企業として支援させていただくことで、被災地支援と同時に地域貢献にもなるのではないかと思います。支援計画を提案させていただきました。」

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の震災の大きさを実見し、今まで以上に被災された皆さまの苦しみ、悲しみを感じる事が出来ました。また、その支援にあたる行政職員の方のご苦労も感じる事が出来ました。

今回、携わらせていただいた社員は勿論のこと、アイフォーコム社員一同、今後も大船渡市の復興を願い、機会があれば少しでもお役に立ちたいと思っております。早期復興と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

救援物資が集まりにくい小規模な避難所を中心に、商店街の力をフル活用し、生活関連物資や理容サービス等を提供。



岩村田本町商店街振興組合

代表理事
阿部 眞一

長野県
佐久市岩村田765

1996年(平成8年)設立
TEL 0267-54-8339
<http://www.iwamura.com/>

《事業概要》 地域商店街活性化法の認定を受け、数々の空き店舗活用事業を実施。またチャレンジショップや、地域ブランドの創生、地域通貨の導入など「中山道の趣を感じられる歴史と文化の町づくり」の実現を目指す商店街（組合員数68名）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

当商店街直営店である「三月九日青春食堂」プレオープニングイベントにて、「恋し浜」帆立の実演即売会を、大船渡市綾里漁協青年部の皆さんに参加していただきながら実施したのが震災のちょうど一ヶ月前の2月11日。

当日は大雪の中、うどんと帆立でイベントを盛り上げていただいた。我々はそのご縁を大切に、恩返しとして震災一ヶ月後の4月11日に商店街振興組合の青年会のメンバーを中心とした10名で被災地を訪問することを決定した。

前日の夜現地へ向けて出発。翌朝到着し、商店街の新たな名物として販売を開始した米粉うどん計800食をふるまった。出発にあたっては、現地青年部と連絡をとり、避難所と認定されず、救援物資が集まりにくい青年部のいる100名規模の小規模な避難所に的を絞り、カップ麺や紙オムツ、おもちゃ等、商店街の人たちの善意を調達して届けた。また商店街から理事である若手美容師も同行し、避難されている方々に無償でカットサービスも行った。

皆さんの喜ばれる姿、明るく気丈な姿に組合のメンバーは感動しきり。震災が何ともなかったかのように冗談を頻発され、米粉うどんを何杯もおかわりしていただけた光景はなんともうれしく、明るく気丈に復興に取り組まれる姿に心を動かされなかったメンバーは皆無。「行って良かった。」これが帰りの車中での偽りないメンバーの思いだった。しかしながら、物資だけでなく組織的な事業支援を何とかできないものかと思案したのも事実。なんとか今後の復興に向けて力になろうとの思いが強くなった。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

恋し浜帆立 ぜひ、早く、こちら佐久の皆さんと一緒にそのおいしさを伝えましょう。

また、力を合わせた協働イベントが早い時期に実現するよう我々も努力します。

避難所にあった「アテルイの魂を忘れるな」のスローガンのもと、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

世界唯一の「清里フィールドバレエ」によるミニ公演を東北各地の避難所で無料開催。被災者の方々に心のやすらぎを。



萌木の村株式会社

代表取締役社長
船木 上次

山梨県
北杜市高根町清里3545

1977年(昭和52年)設立
TEL 0551-48-3522
<http://www.moeginomura.co.jp/>

《事業概要》清里地域におけるホテルやレストランなど観光業全般
(従業員51名、資本金9,950万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

世界最大級のオルゴール「ポール・ラッシュ」の自動演奏に合わせた世界唯一の「清里フィールドバレエ」によるミニ公演を東北各地の避難所で無料開催した。

きっかけは、清里の若者で組織する「チーム清里」が、震災直後から被災地への支援活動を積極的に行ったことや清里発展の父である「ポールラッシュ博士」が、関東大震災の復興ボランティアとして来日した事実、さらに「協力するよ」という回りの声などが幾重にも重なったことが、後押しとなり実現した。

このミニ公演は、5月25日に、岩手県宮古市で初演を迎え、最終日の6月4日までの期間に27公演を敢行した。移動用に利用したワゴン車の走行距離は、6千3百キロに及んだ。

また、運転手や舞台づくり、音響調整などの作業スタッフは、基本的には3人でこなし、約1時間のステージに立つダンサーは、2～3人が交代しながら現地入りして、練習場の確保が難しい中、コンディションを整えステージに立った。公演プログラムは、参加協力したダンサーによって演目が変わったが、被災者の心に元気を伝えようと必ず演じた曲が「ディズニーメドレー」だった。そして岩手・宮城・福島を縦断するにあたりご当地ソングとして「北国の春」や「青葉城恋歌」、「福島県民の歌」も披露した。

その結果、被災者から「白鳥が必死に飛び上がろうとする様子がこれからの町の復興のように思えて涙が出た。本当にきれいで感動的だった。こんなに大きなオルゴールを見た事なかったので最高でした。」などの多くの声があった他、バレエを初めて観て、その美しさに感動した子供たちからも多くの手紙が届いた。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私たちは、被災地の多くの子供たちからお手紙をいただき、子供たちの素直な言葉に感動し、もっともっと多くの子供たちにバレエ芸術のすばらしさを知ってもらい、情操教育そして未来への勇気を持って現実に向かって欲しいと願い、これからもこの活動を続けていきたいと心に誓いました。

また、被災者の皆様には、いつの日か復旧・復興が叶い、ここ清里の地で、「清里フィールドバレエ」をご覧いただける日が一日も早く来ることを願っております。

費用一切会社負担で、被災された方々の生活支援やがれき処理に尽力。



白岩運輸株式会社

代表取締役社長
白鳥 宏明

静岡県
伊東市岡1300-2

1967年(昭和42年)設立
TEL 0557-37-9327
<http://www.lococom.jp/tt/22230167185/>

《事業概要》 飲料・建材配送・宅配便・引越し業。
(従業員25名、資本金650万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地支援に取り組んだのは、ニュース報道を見て、とにかく現地に足を運び少しでも役に立ちたいと思い、自発的に3月25日に支援物資(燃料、ガスコンロ、ガスボンベ、食料品等)を運んだことがきっかけでした。(その後、毎月、社員を含め会社ぐるみで応援をしています。)

そうした中で、4月にボランティアで石巻市の避難所(鹿妻小学校)の仮設トイレやシャワー室の掃除、片付け作業を行った際に、この避難所の責任者Aさんと知り合いました。

Aさんは、私たちが日頃から取り組んでいるトイレ掃除の徹底ぶりを見て大変感動され「できれば週に一度、日本一のトイレ掃除をやっていただきたい」との言葉をいただき、ボランティアセンターに相談して、Aさんの要請どおり行うことになりました。

5月30日には台風の襲来を受け、石巻に設営したベースキャンプテントが吹き飛ばされました。これを知ったAさんから「皆さんを避難所で受け入れます」という連絡を受けました。支援のつもりが、こちらが助けられるという逆転現象になりましたが、人のつながりや縁を深く感じました。この際に、Aさんも被災者でありながら、避難所の責任者を引き受け、日々、支援活動に忙殺されているため、この台風で自宅が被害を受けているのに、手が付けられない状態であることを知りました。そこで、当社社員のボランティアを募り、Aさん宅の片付けやがれき撤去の手伝いをしました。この作業の過程で社員も被災地から学ぶことや気づきがあって、人としての成長にもつながっているようです。

その後、原発問題に直面している福島県(広野町、須賀川市)なども訪ねました。こうした活動を当社の地元伊東市の皆さんにも伝えたいと報告会も開きました。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

民間ができることは限られていますが、一人ひとりが被災地に心を寄せ、思いを寄せていけば、なんらかの形で必ず被災者の方に通ずると思います。微力ではあっても、無力ではない。

一人ひとりの力は小さくとも、その思いが集まれば大きな力になると信じています。被災地のみならず一人じゃない、応援する仲間が日本中にいると思っていただきたい。

企業や個人が協力し合っていけば、可能ことはまだまだあると思います。そのような思いを持つ人が一人でも増えた分だけ、復興が早まると確信しています。

「食を通じた支援の輪」。 被災地住民への食器供給 支援プロジェクト。

《事業概要》

愛知県陶磁器工業協同組合：陶土事業、流通事業、技術振興事業（組合員数361社、資本金4,100万円）
瀬戸陶磁器卸商業協同組合：地場産業の振興と活性化、新製品の開発等（組合員数77社、資本金2,700万円）
株式会社イトー急行：特別積合せ、一般貨物運送事業等（従業員数410名、資本金8,000万円）

愛知県陶磁器工業協同組合

理事長 加藤 庄平

愛知県陶原町1丁目8番地

1926(大正15)年設立

TEL 0561-82-4151

<http://www.aitohko.com/>



瀬戸陶磁器卸商業協同組合

理事長 加藤 睦彦

愛知県見付町38-3

1932(昭和7)年設立

TEL 0561-84-1100

<http://www.aiweb.or.jp/tosyo/>



株式会社イトー急行

代表取締役 伊藤 真人

愛知県共栄通7-1-1

1959(昭和34)年設立

TEL 0561-84-1100

<http://www.itoexp.co.jp/>



《被災地の復旧・復興に向けた取組》

著しい被害を受けた東松島市に4月初旬、給水支援のために派遣された瀬戸市水道課職員からの報告（「応急仮設住宅の建設と入居が本格的に始まったため、生活必需品の陶磁器がほしい」という被災地からの要請）を聞いた、愛知県陶磁器工業協同組合、瀬戸陶磁器卸商業協同組合、株式会社イトー急行の3者が中心となって、被災地の復旧・復興支援の一環として、当地の地場産業である瀬戸焼（茶碗、皿、湯呑、小鉢）の無償提供活動に着手。

その頃、当地は、4月16日（土）・17日（日）開催の「第50回せと陶祖まつり」に向けた準備で、傘下組合員にとって大変多忙な時期ではあったが、短期間で支援物資（瀬戸焼）をそろえ、かつ一品一品を丁寧に梱包するなど、被災地住民に喜んで使って貰えるようにという願いを込め、箱詰めした。

今回の取り組みは、3者が阪神大震災時に、同様の支援活動・経験等を活かしたからこそ、速やかに「瀬戸焼」約16,000点を4月20日（水）現地へ発送する事が出来たと考えている。なお、支援内容は以下のとおり。

①愛知県陶磁器工業協同組合

応急仮設住宅入居者へ茶碗、皿、湯呑、小鉢の4点セット2,000人分（約8,000点）を無償提供。

②瀬戸陶磁器卸商業協同組合

応急仮設住宅入居者へ茶碗、皿、湯呑、小鉢の4点セット2,000人分（約8,000点）を無償提供。

③株式会社イトー急行

①&②の支援物資を無償配送。

また、東松島市阿部市長より、震災が本市へ与えた影響は計り知れず、復興に向けての道のりは長く、決して平坦なものではない。そのなかで、この度の生活必需品の無償提供は、被災者が応急仮設住宅に移り住むうえで大変ありがたい旨のメッセージをいただいた、とのこと。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

瀬戸市が中心となって、被災地（福島県白河市、岩手県大槌町、宮城県亘理町、柴田町、角田市、名取市、十東松島市）に向けた復興支援が実施される。この取り組みに際して、支援物資の瀬戸焼（茶碗、皿、湯呑、小鉢）を安価で提供するなど、引き続きサポートしていきたい。

高卒者を中心に被災地からの雇用を率先して実施。
「ビタミン」「カルシウム」サプリメントの物資
支援により健康面の維持にも貢献。



代表取締役
角谷 建耀知

株式会社わかさ生活

京都府
京都市下京区四条烏丸
長刀鉾町22

1998年(平成10年)設立
Tel 075-213-7727
<http://company.wakasa.jp/>

《事業概要》 サプリメント・化粧品を中心に全国展開する目の総合健康企業
(従業員506名、資本金1,000万円)

《震災直後の状況》

被災地域(岩手・宮城・福島)に約10万人のお客様をかかえていた。

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

京都市下京区に本社を置く株式会社わかさ生活は、ブルーベリー等を素材としたサプリメントを主力商品とする健康食品・化粧品の販売を全国展開している目の総合健康企業である。

阪神・淡路大震災で被災者となった際、周りの方々の助けによって支えられた経験を持つ同社社長は「困っている方の役に立ちたい」との考えを持つようになり、中越地方大震災の時にも支援活動を行っている。

東日本大震災の支援として同社は、同社商品である「ビタミン」「カルシウム」補給のためのサプリメント10万4千袋(販売価格1億6800万円相当)の物資を被災地に無償供給し、栄養バランスを保ちにくい被災者の健康面をバックアップ。義援金及び災害ボランティア活動費としても3億円を支援した。

さらには、未来を担う若者の雇用を通じて被災地の復興に協力できればとの考えから、震災により内定取り消しを受けた新卒者(高卒者)を中心に、就業が困難になった方の雇用支援を実施しており、面接に係る費用の全額支給や採用者への住居支援も行っている。採用にあたり人事部が直接現地に行き面接し、会社の紹介などを行った結果、7月末現在ですでに10名が入社している。

また、サプリメント提供した避難所からも大変喜んでいただいている。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今後も、継続的な被災地域への復興支援に貢献できる取組みを行えるよう、わかさ生活従業員一同「出来ることからはじめよう」の精神で、取り組んで参ります。被災地の皆様の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

被災地の学童、学生を支援するため、ノート
1万冊を製作し、被災地の教育施設に送る。



会長
瀧本 正明

京都府印刷関連団体協議会

京都府
京都市右京区西院久田町1番地

1973年(昭和48年)設立
TEL 075-312-0020
<http://www.kyoinko.jp/>

《事業概要》印刷、製本、製版、紙器等関連7団体の相互連絡を強化し、原料資材、公害防止、作業環境、技術革新、労務管理、取引改善等共通する諸問題についての情報交換、研究活動を実施

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

当該協議会は印刷関連業界の7団体（京都府印刷工業組合、京都府製本工業組合、京都府紙器段ボール箱工業組合、(社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部、京都紙工協同組合、京都シール印刷工業協同組合、京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合）で構成されている協議会である。

支援のきっかけは、協議会のメンバーが、被災地の学校において文具が不足しているという情報を聞き、「協議会としてなにか協力をできることはないか」と提案したことから始まり、協議会内で製品化できるノートを製作し、被災地に無償で提供することとなった。

原料となる紙については、京都洋紙同業会から無償提供を受け、製作費用については、協議会メンバーが資金を持ち寄ることでまかない、1万冊のノートを製作した。

被災地へのノートの提供は、文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」等を通してのマッチングを行っており、団体やNPO法人等を通して、6月から被災地の高校や小中学校に送られており、届けられた団体からはお礼の電話が入ってきている。

7月下旬現在も引き続き、ノートの提供を行っており、被災地の学童、学生への支援を続けているところである。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災におきまして被災された皆様方に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

私達京都府印刷関連団体協議会におきましては、東日本大震災への被災地支援として、会員団体それぞれにおいて本部団体を通して義援金をお贈りいたしておりますが、私ども「ものづくり」に携わる業界といたしましては、形のある印刷物をご提供することも、被災地の皆様をご支援する一助になるのではないかと考え、この度、被災地の教育機関等に、教材用ノートをお贈りすることにいたしました。皆様にご活用賜れば幸甚です。今後も被災地の一層の復旧・復興に向け、微力ながらご支援させていただく所存です。

被災地で一齐に開催する追悼と復興の花火大会「LIGHT UP NIPPON」を観覧する方々のために、市民の協力も得て浴衣を提供。

京朋 株式会社
代表取締役社長 室木 英人

田上 株式会社
代表取締役 田上 智一

株式会社 遊禅庵
代表取締役 酒井 幸男

京朋(株)：京都府京都市中京区六角通室町西入玉蔵町121 TEL075-222-1211 <http://www.kimono-kyoho.co.jp/>
《事業概要》 着物・帯・その他和装小物の企画・製造・販売 (従業員37名、資本金9,500万円)

田上(株)：京都府京都市下京区新町通鍵屋町下ル蛭子町143-3 TEL075-343-5646
《事業概要》 着物及び関連製品製造 (従業員4名、資本金1,000万円)

(株)遊禅庵：京都府京都市中京区西洞院通蛸薬師下ル古西町436 TEL075-223-5293 <http://kyo-wakka.com/>
《事業概要》 着物及び関連製品製造 (従業員8名、資本金2,000万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

津波の被害を大きく受けた東北（岩手、宮城、福島）の太平洋沿岸10数カ所で、8月11日（木）に一齐に開催される追悼と復興の花火大会「LIGHT UP NIPPON」を観覧する方々のために、着物メーカーや小売店から新品の浴衣を提供してもらうほか、京都市民を中心に、千葉、滋賀、大阪地域の方々から着なくなった浴衣を回収し、被災地へ2,500枚の浴衣の送付を行う。

この活動は、京都で和装業を営む京朋(株)、田上(株)、(株)遊禅庵の3社が「今回の震災に対して自分達は何が出来るのだろうか」と支援を模索していたところ、東北地域で行われる前述の花火大会イベントを知り、衣類も十分でないと思われる被災者に「浴衣で、元気に、花火を見てもらいたい」との想いから企画され、「京都染織青年団体協議会」の協力を得ながら実行に移された。

企画の進行に当たっては、一般の方々の協力のためのPRを始め、メーカー、卸売店、小売店等の和装業界の各社に理解・協力を求めるために奔走し、各地域に設置する浴衣回収のための会場の確保にも相当の苦労があったが、浴衣を持ってきた一般の方から、「この浴衣は娘が若い頃に着ていたもので、たくさんの思い出がある品」、「被災地の方に着ていただいて、笑って花火を見ていただきたい」といった話を聞くと、「疲れも吹き飛ばし心地よい気持ちになった」、「あとは被災地の皆さんに楽しんでいただだけ」と関係者は話す。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

2011年の思い出の一つにゆかたを着て花火を観た思い出も加えていただけると幸いです。

「がんばろう●日本タオル」を作成。
タオルバザールにて販売し、売上げは全額義援金として寄付。



理事長
竹本 利弘

大阪タオル工業組合

大阪府
泉佐野市市場西1丁目8番8号

1952年(昭和27年)設立
TEL 072-464-4611
<http://www.os-towel.or.jp>

《事業概要》「泉州タオル」等タオル製造業（組合員数103社）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地には泉州タオルを使ってくれていた方が多く、出来る限り力になりたいとの思いから、震災直後、国からの要請に基づき組合員の協力のもと緊急にフェイスタオル25万枚を被災地に送った（うち7万枚は無償提供）。

また、福島県で集団避難している方々へタオルケット500枚を送った。気温が上昇していた時期であり、被災者からは肌触りが良く、気持ちよく寝られると感謝された。

更に、最近の取組として、「がんばろう●日本」タオルを作成。6/26に泉佐野市で開かれた組合イベント、タオルバザールで販売し、売上げは全額義援金として寄付した。

また、タオルに貼付するネーム(品質ラベル)に「復興アクション」マークを記載し組合員の協力のもと販売額の一部を義援金にするなど継続的な取組みも開始している。

泉州タオルは、安価な外国製品に押され生産量は20年前の5分の1に落ち込んでいるが、被災地が復興することで、産地としても前を向いて進める、息の長い活動をしたいとしている。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災そして震災からの原発事故に見舞われ被災しました皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願っておりますが、まだまだこれからかとお察しいたします。

私ども大阪タオル工業組合員は国内タオルメーカーとして、使い初めから水を良く吸う「大阪：泉州タオル」を通して、少しでも皆様方を応援できるよう「がんばろう●日本」タオルを作成し、組合行事で販売、全額義援金といたしました。

被災されました皆様方は、私どもにとって大切なお客様です。これからも息の長いご支援が出来ればと思っております。物心ともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

震災直後、「RM型連続蒸気炊飯機」の高品質、省スペース、省エネという特性を活かし、不眠不休で1万食のご飯を炊き出し提供。

エースシステム株式会社

代表取締役
佐古 圭弘

大阪府
和泉市万町41-2

1996年(平成8年)設立
TEL 0725-50-2288
<http://www.acesystem.co.jp>

《事業概要》RM型連続蒸気炊飯機等の製造(従業員8名、資本金1千万円)
新連携の認定:「釜を使用せず蒸気を活用した省エネ炊飯、品質安定、簡単操作の蒸気炊飯機の製造販売」(H20.7.25)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

3月14日~15日、宮城県石巻市総合運動公園にて、株式会社ヒロテック等と共同支援で、連続炊飯システム車を用いて、10,000食のご飯の炊き出しを行った。

4月3日~9日、岩手県陸前高田市立第一中学校にて、NPO法人静岡県災害支援隊、株式会社ヒロテック、遠州トラック株式会社、三崎魚河岸運送有限会社との共同支援で、おにぎりにして、25,000個以上のご飯の炊き出しを行った。
なお、エースシステム株式会社は、4月13日、岩手県陸前高田市立第一中学校避難所から、上記炊き出しに関して、感謝状を受領している。

(同社の取り組みを紹介しているHP)
<http://www.acesystem.co.jp/20110420.pdf>

3月の被災直後は、温かい食べ物がなかった。災害用炊飯車で炊き出し能力は、おにぎり2,300個/時間と、短時間で多くの被災者に対して、温かいごはんを供給する事ができた。

5名の炊飯用員で現地までの移動や、余震がある中ほぼ不眠不休での活動を行った為、疲労が激しく、現地支援は、2日間が限界であった。

4月の2回目支援は、2交代要員にて、対応した。



(連続炊飯システム車)

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

エースシステム株式会社では、RM型連続蒸気炊飯機が従来の炊飯機より高品質、省スペース、省エネであり、上記の取組が評価されたこともあり、活発な事業展開を図り、被災地の復興に貢献しています。

「東北の子供たちに笑顔を！」を合い言葉に強化ダンボール製のすべり台を提供。



代表取締役
田中 則彰

丸一興業株式会社

兵庫県
尼崎市杭瀬北新町3-2-28

1960年(昭和35年)設立
TEL 06-6487-0344
<http://www.maruichi-pack.co.jp>
<http://bolda.jp>

《事業概要》 梱包・物流に関する総合サービス事業者で、物流梱包用ケースの製作及び梱包や、貨物発送代行業務などを手がけるほか、最近では強化ダンボール製の家具、遊具、ディスプレイ什器なども製造販売する中小企業（従業員28名、資本金4,200万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》（同社よりお伺いした内容）

阪神淡路大震災を経験した兵庫県尼崎市の丸一興業(株)は、東北の震災で少しでも自分たちが役に立てることはないかとの思いから強化ダンボール製のすべり台を東北の子供たちに提供する活動を行った。

3月11日震災発生以降、避難所でのダンボール製のベッドや間仕切りなどダンボール製の支援物資を提供している他企業の記事なども目にした。自分たちは何で一番貢献することができるのか、皆なにか考える日々が続いた。そんなときニュースでみた現地の子供たちの状況がきっかけとなった。両親を津波で亡くしそれでもおばあちゃんと一緒に両親の帰りを頑なに待ち続け避難所を離れようとしないう児の姿。原発事故で外で遊べない園児。東北の子供たちに少しでも笑顔を届けたいとの想いから、4月からの活動方針を決定。

「お金を寄付することは簡単だが、本当に困っている人たちにすぐには渡されないようだし、今まで自分たちが喜んでもらってきた仕事を通じてボランティアができたならもっと直接的に被災地支援ができる。そして我々もその行動の中から学ばせてもらえるものがあるはずだ。」

社長の一言から社員や役員がボランティアを社内公募し社員の約3分の1に当たる8人がこれに応えた。通常の仕事が終わった後の時間や、土日を利用してすべり台の製作を行った。6月3～5日にかけてまず福島県いわき市の私立の幼稚園、保育園18園に54台のすべり台を自社トラックで直接配達、寄贈した。そしてその活動の輪が広がり、2回目は6月29日から1週間、宮城県南三陸町へ活動に賛同いただいた大阪の私立保育園やその他の方達と共同で現地の町立幼稚園、保育園そして避難所もまわり、強化ダンボール製のすべり台をはじめ、机、椅子なども提供するだけでなく行く先々で園児を集めて関西弁でお遊戯も披露した。突然現れた大きなすべり台に子供たちは歓声を上げて喜び、その周りの大人たちも自然と笑顔になった。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当社のような小さな企業でも独自に動くことで周りに支援の輪が広がっていく、通常やっている物作りや経済活動とある意味同じなんだと気づかされた。支援の内容も義援金の寄付とは違い、現地のニーズと我々のできることにマッチングは自分たちで現地とコンタクトを取らなければならない、それなりのエネルギーがいる。社内の調整も一筋縄でいくことばかりではなかった。しかしその支援で、少しでも多くの子供たちに直接喜んでもらい笑顔を見せてもらった事は実は私たちにとって非常に得難い貴重な経験と勇気をもたらしてくれた。

「それぞれの企業が各得意分野で一歩を踏み出して行動・支援すればその輪は必ず広がって復興の力となるのではないか。」 ～みんな、ありがとう～

金芽米10万食分と大型炊飯器20台を拠出すると共に、炊き出し支援も実施。
グループ会社で被災された方を正社員雇用。



代表取締役
雑賀 慶二

株式会社東洋精米機製作所

和歌山県
和歌山市黒田一二番地

1961年(昭和36年)設立
TEL 073-471-3011
<http://www.toyoseimaiki.co.jp/>

《事業概要》 精米・色彩選別・調質機など穀類関連機械の製造及び
BG無洗米機の製造、BG無洗米の加工
(従業員170名、資本金1億円)

《震災直後の状況》

震災直後の3月19日、道路事情も現地情報も十分でない中、大阪のNPOアジア協会アジア友の会とともに社員2名が、自社の無洗米と自社製直ぐ炊ける大型炊飯器を積みこみ、新潟県経由で、途中で現地ニーズを入手しつつ炊き出しが一番必要な南三陸町に入った。現地では長期の炊き出しの要望があり、別の場所に移動することなく同町で長期間炊き出しを行った。

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

和歌山県和歌山市の(株)東洋精米機製作所(従業員170名、資本金1億円)は、阪神大震災の経験を踏まえ、グループ企業のトーヨーライス株式会社(本社東京都)と協同で、洗わず炊ける無洗米(金芽米)10万食分と、すぐに炊けて洗わずに済む特殊な大型炊飯器(7kg炊き)20台を拠出。社員も派遣し、親交のあったNPOアジア協会アジア友の会とともに、炊き出し支援を行った。

炊き出しは、現地のニーズを踏まえ、南三陸町にとどまり3月から5月の5次にわたり実施(うち同社社員は3月~4月の第1・2回目に参加)された。炊き出しには、特に栄養価の高い金芽米(無洗米)を使用。南三陸町の被災者の健康維持にも貢献した。

さらに、仙台市健康福祉局からの要請で、同市内の病院ではガスが使えない状況が続いていたため、前述の金芽米(約4トン)と業務用電器炊飯器20台を寄贈し、入院患者らの病院食を支えた。これ以外にも、歌手加藤登紀子さんの炊き出しや、NPO団体の炊き出し支援にも金芽米を拠出した。

また、多くの精米工場が被災したため、同社にも無洗米加工の依頼が殺到。被災地用米に関しては、加工料を半額から無償にて受託するなど、米不足の沈静化にも尽力した。

義援金3000万円を含め、上記のような同社の主な支援は4月末まで継続され、無洗米(金芽米)は10トン以上が寄贈された。

また、トーヨーライス株式会社では、被災者1名を東京勤務で中途採用で正社員として雇用し、現在も活躍してもらっている。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災直後の3月14日には、同社グループが一丸となって支援をすることを決定。直ちにボランティア活動に知見のあるNPOと連携し、道路事情も定かでない中19日には第一便を出発させた。震災直後、何よりも重要な被災者の皆さんの食事に無洗米や金芽米がお役に立てたことは本当にうれしいことです。

被災地で再起を図る旅館料理長を研修生として
受入。
新しいスタートを手助け。



株式会社ホテル一畑

代表取締役社長
中林 秀行

島根県
島根県松江市千鳥町30番地

1968年(昭和43年)設立
TEL 0852-22-0188
<http://www.ichibata.co.jp/hotel/>

《事業概要》 ホテル一畑（政府登録国際観光ホテル）、
ツインリーブスホテル出雲の運営等
（従業員80名、資本金1億円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は島根県にて観光地である松江市や出雲市にてホテル経営を行う企業。

今回の震災によって、同じく日本の観光地であり、日本三景の一つ、松島にある温泉旅館「松島一の坊」も被害を受け、旅館自体が激しく損壊するという悲劇に見舞われた。幸い同旅館の宿泊客や社員に被害はなく9月の営業再開をめざし、復旧に力を入れている。

同社では、同旅館の料理長川村氏を松江市のホテル一畑にて研修生として受け入れ、調理やホテル経営等の研修を行った。川村氏はこれまで料理は和食専門だったが、営業再開に向け、新体制でのスタートを切るため、洋食やスイーツについても研修を受けた。研修生としての受入のきっかけは同旅館と業務提携していた調理代行業者の社長で、ホテル一畑の総料理長であった照沼氏の紹介。6月23日～7月20日の約1ヶ月間研修を行った。慣れない洋食の調理に向かって心機一転、取り組む川村氏だが、「洋食の調理方法はもちろんだが、労務管理、洋食と和食が一体となった運営体制はとても勉強になる。」と語り、再起に向けて奮闘している。

震災による被害を受けた旅館を支援するため、自社の持つノウハウを研修生として被災地域で再起を図る川村氏に伝えることで、復興支援を行った。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

一日も早い復興をお祈りし、当社としても全力を挙げて支援してまいります。

被災地の人材を正社員として積極的に雇用。
東北地区特別採用枠を設け、被災者の雇用条件
にも配慮した雇用支援を実施。



代表取締役社長
石川 康晴

株式会社クロスカンパニー

岡山県
岡山市北区幸町2-8

1995年(平成7年)設立
TEL 086-235-8216
<http://www.crosscompany.co.jp/>

《事業概要》 アパレル衣料品等の企画・製造を行う企業。主カブランド「earth music&ecology」を全国的に事業展開している。
(従業員数2,024名 資本金1億円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は女性カジュアルの主力ブランド「earth music&ecology」を中心に全国的に衣服等の企画・製造・販売を行っている企業。

今回の震災を受け、東日本大震災で被災された方を対象に「東北地区特別採用枠」を設定して、すべて正社員雇用という条件で被災者100名の雇用を行った。

今年度に国内で100店舗を超える新規出店予定に合わせて、新店舗スタッフとして100名を東北地区で採用し、関東、中部地区を中心としたエリアで、earth music&ecologyなどクロスカンパニーの各店舗に勤務を予定。勤務地での社宅は同社が用意し、引っ越しにかかる費用、その後の住居費は同社が全額負担する。1年後に希望者は東北地区地元の店舗等への異動などUターンも可能とする。東北地区には、今後2年間で20店の新規出店を計画している。

また、2012年度の新卒採用においても、東北地区特別採用枠を30名設定。新卒採用予定数は400名だったが、この30名を加え、430名の新卒採用を行う。

上記のように、被災者の雇用を積極的に行うことで、復興に貢献している。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災において、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は「クローバー・プロジェクト」による全社挙げての震災支援活動を行っています。

「チーム・クロス(お客様、社員)、東日本に愛を」の概念で、四葉のクローバーをモチーフとしたバッジを全社員が着用し、全店舗で募金活動を行っています。募金に協力いただいたお客様にも、クローバーバッジをお渡しし、お客様、社員全員で東日本被災地の方々を応援していくという当社独自のプロジェクトです。

このクローバー・プロジェクトのもと、義援金活動、冬物衣料の提供、チャリティエコバッグ販売、そしてこの雇用支援活動と、様々な支援活動を行っています。

全社員一同、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



自社製品の「ダイワ移動かまど」の寄贈によって、被災地での避難所生活者にあたたかい「食」を供給。



大和重工株式会社

代表取締役社長
田中 保昭

広島県
広島市安佐北区可部一丁目
21番23号

1920年(大正9年)設立
TEL 082-814-2101
<http://www.daiwajuko.co.jp/>

《事業概要》産業機械関連機器及び住宅関連機器を製造する企業
(従業員数198名 資本金6億5100万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社製品である「ダイワ移動かまど」は、いつ起こるかわからない災害・震災時にも、温かくおいしい食事を提供することができ、非常時・イベント時の大量炊き出しに活用できる商品。大きくても軽く、組立も簡単であり、ガスでも薪でも対応可能等利便性に優れる商品であり、かまどは約5升(約120杯分の炊飯)、約80リットル(200人分)の汁物が調理できる。今回の震災を受け、移動式炊飯器「ダイワ移動かまど」を日本赤十字社を通じて被災地へ寄贈し、社員が現地へ設置の為に赴いて、被災地での炊き出し支援を行った。

きっかけは、貴乃花親方が中心となって被災地支援へ炊き出しに向かうと聞き、すぐに自社の「ダイワ移動かまど」4台を送り、3月28日南三陸町志津川地区で貴乃花親方を始めとする総勢19名が、同社の移動かまどを使ってカレーちゃんこやリゾットなど2,000食を被災者に振舞うなど、同社の「ダイワ移動かまど」が被災者の生活支援に大活躍した。

被災地3県の日赤支部からの要望数に対応する為、地元企業や取引先を中心に寄贈を呼びかけ継続して現地へ送っている。

上記のように、自社製品を被災地へ寄贈し、被災地の最も重要な「食」を支えるなど、被災者の生活支援に貢献した企業である。



《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

「がんばろう東北」のステッカーと共に弊社も含め、寄贈される方に現地に向けたメッセージと一緒に送っています。被災された方々が少しでも「自分も元気を出そう」「頑張ろう」という気持ちになっていただけるようにと。

「移動かまど」と共に応援する「心」を届けたいと思います。

自社で開発した携帯用トイレの迅速な供給により、震災直後の避難所の生活不自由さを和らげるなど被災者の方々の生活を支える。



代表取締役社長
占部 明雄

株式会社ケンユウ

広島県
福山市曙町4丁目7番30号

1976年(昭和51年)設立
TEL 084-954-2600
<http://www.kenyuu.co.jp>

《事業概要》被災地等で役立つ簡易携帯用トイレを製造
(従業員数45名 資本金1,500万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は携帯用ミニトイレや簡易式組立トイレ等を主力製品として災害対策用品を中心に事業を展開している企業である。

東日本大震災によって避難所を始めとする被災地のあらゆる場所でトイレの問題が勃発。震災直後の避難所では水も十分に確保できずトイレの使用も制限がかけられている状況であったため、同社が開発生産したトイレ関連の商品が活躍した。同社は震災直後から被災地への供給を絶やすことがないように増産体制を迅速に組んで対応した。同社のトイレ関連の商品供給で、避難所生活者の不自由さが和らぐなど被災者の生活を陰で支えた。

同社の占部明雄社長は、阪神大震災では自ら被災地に赴き、新潟県中越地震では自社で輸送トラックを仕立てて携帯用や簡易式のトイレを配布する等の経験や被災者ニーズなどを聞いた経験を活かして、被災者の気持ちになって「安心」「簡単」「便利」をモットーに積極的にトイレ関連の商品を被災地へ供給している。

上記のように、自社の主力製品である災害対策用品を被災地の需要に応じ迅速且つ十分に供給を行うことで、復興を支援している企業である。



《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の現場は大変混乱を極めるため、救援物資の受け取り・配布などルールが大切であるのと同時に、目先のことにとらわれず何が一番困っているのかをよく考えることも重要です。お役に立てることについては、優先的に協力いたします。

被災地の方々に光を。
自社の太陽光発電式LED街灯を被災地へ
届ける。



宇部興機株式会社

取締役社長
小玉 明典

山口県
山口県宇部市大字善和字大日
203-230

1969年(昭和44年)設立
Tel 0836-62-01010
<http://ubekohki.co.jp/>

《事業概要》油圧配管工事・鋼構造物工事・機械器具設置工事・水道施設工
事(従業員60名、資本金2000万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は油圧配管工事を原点として、電力・自動車・化学・セメント・食品・薬品業界向けの設備機器製造やプラント工事をはじめ、水門・橋梁・上下水道等の社会インフラ設備工事に至るまで幅広い社会インフラ設備に取り組む企業であり、これまで東北地方に30基以上の太陽光発電式LED街灯を設置してきたが、東日本大震災で8割以上を流され喪失することとなってしまった。

東日本大震災での被害の影響により、送電が断たれ暗闇となってしまった東北地方の夜に少しでも明かりをと、太陽光発電のメリットを最大限活かし、携帯電話やラジオなどが聞ける電源を備えた特注品の太陽光発電式LED街灯を製造、震災地へと届けることで被災地の支援を行った。

同社は宇部市が設置した東日本大震災復興支援宇部市民協働会議のメンバーであることから、同会議を通して設置場所等の選定、スケジュールリングを行った。4月15日、街灯10基を別便で久慈市に輸送、e事業部清水部長、園田係員は空路と車を乗り継ぎ久慈市に入った。4月19日、岩手県野田村に設置したのを始め、岩泉市1基、宮古市4基、釜石市2基、気仙沼市2基と海沿いを南下、設置を続けて4月22日宇部市へ帰ってきた。両氏に東北行きについて話をうかがうと、「この世の光景とは思えない」「どうすればこの様な光景になるのか」との思いであった。据付場所は仮設住宅、避難場所の近所で作業は問題なく進めることができた。住民の方々の関心、興味は高く、使用方法などを説明すると「ありがとうございます」との声を沢山いただき、この様な状況では、太陽光発電方式は非常に有効な方式であると改めて実感。

このように自社の技術を活かし、太陽光発電式LED街灯で、被災地の生活を支援する企業である。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

ソーラー・充放電・LEDをはじめ、今後も当社の技術で震災復興のお役に立てれば幸いです。

一日も早い復興を祈っています。



被災者に温かい食べ物を。
地元食材を使ったコロッケを被災地にて調理し、配付。



株式会社なかしん

代表取締役社長
中島 真哉

山口県

山口県美祢市大嶺町東分字池尻
3058-11

2004年(平成16年)設立

TEL 0837-53-2657

<http://www.nakashin.ecnet.jp/index.html>

《事業概要》 地産地消農畜産加工品の販売
(従業員19名、資本金2,000万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は地元産食材を使った「はなえるコロッケ」等の惣菜を製造・販売している。

東日本大震災を受けて、被災者の方々が生活に不自由している現状を聞き、「震災の被災者の方々に温かい食べ物を提供したい」という思いを胸に、出資会社等と協力し、同社が位置する山口県美祢市と交流のある福島県田村市等に揚げたてのコロッケを届けるという取組を行った。田村市は山口県美祢市と同じく鍾乳洞をメインとした観光地であり、お互いに「日本観光鍾乳洞協会」の会員であることから今回の支援へとつながった。

同社は村田美祢市長から田村市の富塚市長への書簡を携え、美祢市女性の会からの街頭募金や、市民から寄せられた応援メッセージ入りの国旗を携え、現地での活動にあたった。

4月17日に移動調理車やトラックで美祢市を出発し、19日から24日にかけて田村市を中心に福島県・宮城県内の避難所を回り、地元食材をふんだんに使ったコロッケなど揚げ物約10万個をその場で調理して、被災者に配付した。コロッケは重量がわずかに足りない商品等を出資会社が買い取る形で用意した。

コロッケを配ることで被災地域で不安な日々を送る被災者を少しでも勇気づけるために行動を起こし、美祢市の思いを被災地に届けた。



《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

想像を絶する被害の中、日々復興に励まれる皆様方にまず、敬服いたします。

同じ日本の地で生活している一人として、遠い山口県からではありますが、被害を受けられた方々の復興に向けての一所懸命さ、また設備的に不自由な中での生活を乗り越えられようとするその気持ちに負けられないように、我々はこの国をもっともっと元気にしていくように頑張らないといけないと思いますし頑張ります。

元気を振る舞いに東北に参ったのですが、反対に生きていくことに元気をもらったことに感謝いたします。

被災された外国人技能実習生を受入。
学んだ技能を生かし、仮設住宅用部材の製造に
従事。



代表取締役
塚本 忠男

東海ハウス株式会社

香川県
綾歌郡綾川町北620-1

1968年(昭和43年)設立
TEL 087-876-1221
<http://www.tokai-factory.co.jp/house/index.html>

《事業概要》 仮設建物部材の製造、加工、メンテナンス等を行う中小企業
(従業員72名、資本金4,000万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の造船工場が東日本大震災の津波で壊滅。造船工場で溶接技術を学んでいたフィリピン人の技能実習生は、被災時、工場内の大型クレーンのアームなどに駆け上がって難を逃れたものの、受入先の工場が壊滅状態となったため、実習を続けることができなくなった。

そうした中、以前からフィリピン人の実習生の受け入れ実績があった東海ハウス㈱は、早々と大使館など関係機関に実習生受け入れの申し出を行っており、被害にあったフィリピン人の技能実習生8人を受け入れることとなった。8人は同社敷地内の寮に移り住み、4月上旬から実習をスタートさせた。現在、実習生は同社が被災地に供給する仮設住宅用部材の溶接作業に従事している。

実習生は、震災の記憶が離れることはないが、「宮城で世話になった人達が職場や家を失って苦しんでいる。身につけた溶接の腕前を少しでも被災地の役に立てたい。」と話しており、同社塚本社長も「8人は大変な経験をしたが、被災地の復興を願い、一生懸命取り組んでくれている。実習生の被災地への思いが詰まった丈夫な仮設住宅を届けたい」と話している。

なお、同社は、1995年の阪神淡路大震災で数多くの仮設住宅を供給しており、今回も工場の一画を被災地向けの部材製造に充てており、既に1千戸を福島県へ供給している。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。皆様の安全とご健康、一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

簡易風呂の設計図をHPで無料公開。
賛同者とともに「ZENKON湯」プロジェクトを立ち上げ、被災地での風呂設置を支援。



株式会社齊藤正毅工房

(さいとうただしこしきこうぼう)

香川県

丸亀市柞原町306-2

1992年(平成4年)設立

TEL 0877-22-1522

<http://www.koshiki.net/>

建築家
(代表取締役社長)
齊藤 正

《事業概要》香川県丸亀市にある毅工房一級建築士事務所を拠点に設計活動を展開(従業員3名、資本金500万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

株式会社齊藤正毅工房社長であり建築家の齊藤正氏は、阪神淡路大震災の被災者を支援した際に、避難所の衛生面に悪影響が出ていることを目のあたりにし、東日本大震災の避難所生活を余儀なくされている被災者には風呂が不可欠と考えた。

このため、同氏は、東日本大震災の発生後、簡単に組み立てられる風呂を設計し、設計図を同社のホームページ上に無料で公開するとともに、被災者に風呂を届ける「ZENKON湯」プロジェクトを地元香川の関係者と一緒に立ち上げた。プロジェクト名は八十八カ所霊場巡りのお遍路さんを接待する「善根」に由来。困っている人に手を差し伸べることを意味している。

設計図を公開している簡易風呂は、杉板などで作った小屋(高さ約2.6m、縦3.6m、横5.5m)の中に亜鉛鉄板製の浴槽を設置するもので、最少3人で組み立てられ、軸組は30分、外壁や水回りなども5時間程度で完成することが出来る。散乱している廃材を浴場横で燃やして湯を沸かし、浴槽内に流し込む構造。廃材を燃やすことにより、がれきの撤去にも繋げることも可能となっている(ガス及び灯油でも湯沸かし可能)。この風呂には一度に4~6人が入ることができ、交代で1日50人程度が入浴できる。価格は材料費で60万円程度で済む。

同氏は、プロジェクトの賛同者からの資材提供、寄付等により地元香川で必要な資材等を調達して、自ら現地入りし、登米市、石巻市、陸前高田市、遠野市、南三陸町、住田町の6市町で12棟の簡易風呂小屋を設置している。これらの風呂は、被災者の人気を博し感謝されており、今後も被災地から要望があれば、風呂の設置の支援を行うことにしている。また、被災地では、公開した設計図を基に、建築関係者により設置された風呂の事例もあり、今後、被災地支援に取り組む関係団体等と連携して、「ZENKON湯プロジェクト」活動の広がりを目指している。

簡易風呂の設計図は、毅工房HP <http://www.koshiki.net/> で公開。

「ZENKON湯」プロジェクトの活動状況は、<http://zenkonyu.jp/> で紹介。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災者は平穏な生活を取り戻しておらず中長期的な支援が必要。今後ともサポート出来ることは可能な限り行いたいので、希望があれば申し出てほしい。



地元香川の関係者の協力を得ながら、被災地でさぬきうどんの炊き出しを実施。



理事長
大峯 茂樹

本場さぬきうどん協同組合

香川県
高松市宮脇町1-8-21

1961年(昭和36年)設立
Tel. 087-831-7492

《事業概要》さぬきうどんの普及（組合員数85名、出資金381万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同組合大峯理事長はじめ組合員等11人の有志で、岩手県釜石市に入り4月8日～11日の4日間にわたり、避難所で、香川県産食材を使用した「しっぽくうどん」3,000食の炊き出しを行った（※しっぽくうどん：季節の野菜等を汁とともに煮込む方法で、ゆであうどんの上から共に煮た野菜等をかけたもの。香川県の冬の代表的な郷土料理）。香川県内のうどん店や製麺業者で構成される同組合は「本場さぬきうどん」のロゴの商標登録を取得している。

当初は被災地支援のために義援金活動を展開していたが、「現地で直接支援したい。本場のさぬきうどんを食べていただき、被災地の方に喜んでもらいたい。」との思いで、被災地での炊き出しを計画。大峯理事長の呼びかけに賛同した地元団体等が支援活動をバックアップ。香川県製粉製麺（協）が小麦、JA香川県が大根、金時人参など、香川県食鳥流通協議会が鶏肉、高松タンパク（協）が焼き豆腐、四国ガスがプロパンガス等を無償で提供した。こうして提供を受けた具材を同組合で加工。同組合で製造した冷凍うどんは、タピオカ澱粉を使用せず自然な歯ごたえが特徴で県産食材とのマッチングも最高。入念な炊き出し準備を行って冷凍トラック等4台の車で出発した（冷凍うどん3,000食、ガス100kg、あげ30kg、大根400本、人参300本、焼き豆腐200丁、ネギ100束、かけダシ40L、鶏肉40kg、水1,500L）。途中、仙台市で震度7の余震を経験したが、26時間をかけ現地入り。4月とは言い現地は残雪が見られるなど、まだまだ寒く、こうした中、温かく、様々な具材が入り栄養バランスのとれた「しっぽくうどん」は大変喜ばれ、「さすがさぬきうどん！」の声が飛び交った。現地入りした11名は車で寝泊まりしながら、連日朝昼夜の3回2カ所に分かれて炊き出しを行った。メンバーの現地での4日間の食事は全て持参したさぬきうどんだったが、全く苦にならなかったという。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

同じメンバーでまた炊き出し応援に行きたいと思います。時期によっては冷やしぶっかけうどんなんかもいいかもしれない。多彩なさぬきうどんの良さを味わっていただき、被災地の皆様にどんどん元気になってもらいたいです。



被災地に必要な生活支援家具を提供。被災地と何
度もやりとりをし、手作りの家具を製作。
木の温かみで安らぎを。



協同組合大川家具工業会

代表理事
園田 雄司

福岡県
大川市大字酒見221-3

昭和38年設立
TEL 0944-87-2090
<http://www.okawa.or.jp/>

《事業概要》大川家具の協同組合。全国に販路を拡大充実するために家具の展示会を定期的に展開し、大川家具の成長促進の役割を果たしている（組合員数134名、出資金36,945万円）

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災した宮城県東松島市の仮設住宅集会所と小学校に生活支援家具約200点を10トントラック2台で7月14日に現地に届け、設置作業を行った。

6月の初めに、現地の仮設住宅集会所6カ所、小中学校6校で家具のニーズを調査し、集会所では会合に使うテーブルや椅子がない、小学校では全壊したため教壇がなく低学年は黒板に手が届いていない、児童用の棚がないため廊下にシートを強いて靴や荷物を置いているなどさまざまな不便が生じていることがわかった。

集会所と小学校にはすぐに支援が必要だとして、東松島市と図面のやりとりなどを重ねながら、生活支援家具を製作した。

工業会の8社が県産のスギなどを使って集会所で使う玄関用家具、ちゃぶ台、椅子、テーブル、畳のベンチ、児童が靴や荷物を入れるキャスター付きの棚、黒板踏み台など11種類、194点の家具を製作した。総額、約1100万円相当となる。

出発式では、園田理事長が「被災地を応援する大川の思いを届けます。大川家具が被災者、子どもたちの癒やしになれば」とあいさつした。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災で被災された宮城県東松島市の被災者の方々は、避難所や仮設住宅等で大変不便で厳しい日常生活を余儀なくされており、仮設住宅や仮設住宅集会所、小学校・中学校では、これまでとはかけ離れた生活環境下にあります。

そこで家具産地大川では、何が支援できるかを考え、行政や業界の協力・支援を頂き、470余年の歴史と伝統のある大川の木工技術を生かし、福岡県産材や天然木で製作した家具で、癒やしと安らぎを・・・少しでも、一時でも過ごしていただくことができるのであればと思います。家具を製作致しました。

特に、高齢者や子供たちに、暖かい木の温もりのあるインテリア製品で心の落ち着きや安らぎをいくらかでも感じていただければと思っています。

被災地の1日でも早い復旧を祈っています。

被災地でも温かいうどんを
食べてもらいたい。
被災地で五島うどんの炊き
出しを行う。

長崎県五島手延べうどん
振興協議会
長崎県
南松浦郡新上五島町有川
428-31
Tel 0959-42-2655
<http://www.goto-tenobeudon.jp/>



会長 田口 忠昭

五島手延うどん協同組合
長崎県
南松浦郡新上五島町有川
郷428-31
Tel 0959-42-2655
<http://www.goto-udon.jp/kumiaiin.html>



理事長 浜崎 祥一郎

《事業概要》五島地域の特産品である手延うどんの生産者団体

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

五島うどんの製造業者でつくる「五島手延うどん協同組合」（新上五島町、浜崎祥一郎理事長）は、4月7、8の両日、岩手県大船渡市の避難所4カ所で、計2,800食分の五島うどんの炊き出しをした。

同組合は「被災地のために役に立ちたい」として、組合員の知人を通じて炊き出し先を探し、浜崎理事長ら4人が6日、新上五島町を出発。東京でボランティア4人と合流してトラックや鍋などを調達し、同日夜に現地入りした。

現地であつあつの五島うどんを振る舞うと、被災者からは「あったかい食べ物を久しぶりに食べた」「おいしい」などと喜ばれたという。

また、「五島手延うどん振興協議会（田口忠昭会長）」でも会員ら11人が4月14、15の両日、宮城県女川町を訪ね、避難所で五島うどん4千食分の炊き出しをした。

女川町はかつて捕鯨が盛んで、捕鯨のまちとして栄えた旧五島有川町と交流が深く、女川町で暮らす旧有川町出身者もいるという。同協議会が「被災者に温かいうどんを食べてもらいたい」と役場に相談し、調整を進めていた。

井上俊昭町長も団長として参加。9日に役場であった結団式では「（炊き出しを通じて）女川の人に少しでもあったかい気持ちになってもらいたい」と決意を述べた。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

3月11日の大震災以来、報道される被災地の状況を見るにつけ、胸が締めつけられるような思いでした。

しかしながら、震災発生直後から多くのボランティアの方々が、自分の持てる「モノ」を被災地のために役立てようと、それぞれの分野で支援にあたっている姿を目にして、私たちが何らかの形で被災地に元気を届けたいと強く感じました。

私どもが持てる「モノ」、それは丹精込めて作っている「五島手延うどん」に他なりません。この五島うどんを被災者の皆さんに食べていただきたい、という一心で女川町での炊き出しに出向きました。

実際に被災地で炊き出しを行い、報道以上の惨状に言葉を失いましたが、それ以上に、困難から立ち上がろうと頑張る被災者の皆さんの姿が心を打ちました。

被災地の頑張りにつけ負けないよう、ともに手を携えて復興のために私たちが頑張りたいと強く感じています。

私たちにできることは、ちゃんぽんしかない。

栄養があり、温かいちゃんぽんを食べて、元気になってほしいと、被災地であつあつちゃんぽんを提供。



長崎新地中華街商店街振興組合

理事長
劉 濟昌

長崎県
長崎市新地町10-13

昭和59年設立
TEL 095-822-6540
FAX 095-822-6540
<http://www.nagasaki-chinatown.com/>

《事業概要》長崎の中華街にある商店街振興組合。中華料理店や中国菓子、中国雑貨など約40店舗が軒を並べている。
(店舗数37軒、出資金102万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

長崎名物・ちゃんぽんで東日本大震災の被災者を励ますため、長崎新地中華街商店街振興組合の料理人ら14人が4月7日、出発。

27時間をかけ、8日午前宮城県気仙沼市へ到着し、同市の避難所3か所で計1,000杯をふるまった。

一行は7日の午前8時に中華街を出発。陸路で現地に向かったが、その日の深夜に宮城県沖を震源とする大規模な余震が発生。高速道路が通行止めとなり、到着は予定から4時間遅れとなった。現地では避難所を回る順番の変更などを強いられたが、予定通りに温かい“長崎の味”を被災者へ提供した。

劉理事長が「とてもおいしいと喜ばれた。片道約1800キロはさすがに遠かったが、行ったかいがあった」と報告。田上市長は「長崎の代表で行ってくれたようなもの。ありがとう」とねぎらった。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私達に出来ることは、ちゃんぽんしかない。栄養があり、温かいちゃんぽんを食べて、元気になってほしい。

そして日本中のいや世界中の人達が被災された方達と思いを共にしていることを忘れないで下さい。

昨日より今日、今日より明日と一歩ずつ前に進んで行ってください。いつもいつまでも応援しています。

パッケージに応援メッセージを一つ一つ丁寧に書き込んだカステラ6千人分を被災者の方々へ寄贈。



株式会社文明堂総本店

代表取締役社長
中川 安英

長崎県
長崎市江戸町1番1号

創業1900年(明治33年)設立
TEL 095-824-0002
<http://www.bunmeido.ne.jp/>

《事業概要》長崎で、カステラの老舗としてその伝統を守り、独自の製法で今もつくり続けている菓子製造業
(従業員220名(関連会社含む)、資本金2,000万円)

《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東日本大震災の被災者を励まそうと、パッケージに社員が被災者に寄せた応援メッセージを一つ一つ丁寧に書き込んだカステラ6千人分を送った。

震災発生後、文明堂は被災者への支援物資としてカステラの提供を検討していたが、現地の道路状況が悪く、商品の賞味期限が限られているため発送ができずにいた。

現地への輸送を買って出たのは、長崎から宮城へトラックで支援物資を送り、帰りに現地の産品を積んで販売、売上金を義援金に充てる「長崎⇄宮城県トラック便」を企画した同本店近くの「手づくり職人百貨店 心風(しんぷう)」(一ノ瀬恵介代表)。

心風の取り組みを知った文明堂側が、輸送に協力してもらえないか打診。一ノ瀬代表も仙台市内の取引先を通じて「カステラが食べたい」という被災者の声を聞いていたことから快く応じた。

カステラは、1箱に5切れ入りで、分けやすく食べやすいように1切れずつ小包装。出発式では、社員が宮城県へ向かうトラックに、カステラが入った段ボールを積み込み現地に赴いた。カステラは2011年4月13日の午前宮城県に到着し、約20の避難所で配布されたという。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の皆様へ、お見舞いを申し上げます。

新聞やテレビ等の報道で被災者の皆様が、食事もまともに口にできないことを知り、せめて私どものカステラでも食べて欲しいとの思いで、被災地へ行く便を探したのですが、見つからず、やっとの思いで心風さんのご協力のもとカステラを届けることができました。

私ども文明堂総本店は、皆様に何も出来ませんが、せめてカステラを召上がりながら「ホット」した時間を過ごして頂ければとの思いで、その後も(社)長崎青年会議所などを通じ、2回被災地へカステラを送っております。

いち早く被災地の復旧、復興がかなう事を強く願っております。